

その他の提言②

○ 川越市独自のクールスポットの選定を！

クールスポットは、夏の電力需要のピーク時に家庭から地域の涼しい所（公園・水辺・公共施設・商業施設・観光施設等）へ移動してもらい、家庭のエアコンなどの電気使用量を減らすことを目的にした取り組みです。

観光施策や地域活性化策と合わせて取り組んで

いる自治体もあり、経済効果があったという報告もあります。川越市の場合、市民を対象にした観光施策にも繋がられるのではと思い、各種団体との連携した取り組みを含め提言をしました。

市の答弁では意義ある取り組みで、各種団体とも協議、連携しながら、他市の例を参考に研究していきたいとのことでした。



市政についてや環境問題 これってな～に？ わかりやすく教えて？ にお答えします！

〒350-8601 川越市元町1-3-1 川越市役所6F 無所属議員控え室

TEL 080-3025-5776 FAX 049-227-3810 E-mail mail@kawaguchi-keisuke.net

シリーズ環境問題⑩・・・ネガワットという発想！

「ネガワット」は、エネルギー需要に対して供給源を拡大するのではなく、需要を無理なく抑えるための政策、技術、市場メカニズムも含めた新しい概念である。

ネガワットという言葉は、エネルギー学者のアメリカロッキー・マウンテン研究所理事長エイモリー・ロビンス氏が1990年代に提唱したもので、ネガはマイナス、つまり使わなかった電力を指す。工場やオフィス、家庭などが節電で電力使用を想定以下に減らせば、発電所をつくるのと同じ効果がある。そうした企業や家庭を「節電所」とみなそうとロビンス氏は訴えたそうだ。つまり、普段10万kWh使用している工場が、9万kWhに節電したとする。これをネガワットの的には、「その工場が1万kWhの節電所になった」と考えるのだ。そして、その節電分を電力会社などが買い取る仕組みをネガワット取引と言う。東日本大震災以降は、日本でもしばしば耳にする言葉になった。

例えば日本エネルギー経済研究所の試算によると、日本中の蛍光灯をLEDに換えると、原子力発電所13基分の節約になるとしている。つまり、原発13基分の『節電所』というわけだ。

さらに、実効性のある時間帯別料金制度（ピーク時の電力需要抑制）や需給調整契約など、電力需給の柔軟な調整によってエネルギーを生み出すことができる。この2つの取り組み（デマンドレスポンス 以後DR）を先進的に取り組んでいる国が世界一電力を使う国、アメリカだ。

アメリカでは、1990年代からの電力自由化による厳しい競争により、需要に合わせて莫大なコストがかかる発電所を建設することが難しく、発電を増やす代わりに需要を減らし、電力不足を緩和するという、**節電に発電と同じような価値をつけて電力会社が買い取る仕組み**が生まれた。

そして、2005年にエネルギー政策法が制定されて以降は、**ピーク電力消費抑制手段としてDRへの取り組みを始めた**。法がDRを推進することにしたのは、**費用対効果が高い仕組み**だからだ。

たとえば、調査会社であるGTMリサーチは1メガワットの供給予備力を確保するため必要なコストについて、天然ガス(LNG)火力発電の場合は40万ドルかかるのに対して、DRの場合はその**6割の24万ドル**と試算している。

さらに、2009年6月に発表された連邦エネルギー規制委員会（FERC）のスタッフ報告書では、**全世帯・オフィスにスマートメーター（電力の消費状況を瞬時に把握することができ、電力使用量を抑制できる電力メーター）が導入され、需給によって料金を変動させ節電をうながす「ダイナミック・プライシング」などが合わせて実行された場合は、20%のピークカットを実現**することができる**と報告されている**。

欧州では、すでに伊、スウェーデンでほぼ全戸にスマートメーターの導入が完了し、英、仏、スペイン、独なども、2018～2020年に全戸導入を達成すべく、導入の義務化が始まっている。しかし、日本では・・・。

東京電力での過去最大電力供給量は、2001年7月24日の6430万kW、記録的猛暑であった2010年夏の最大電力供給量は5999万kWなのだが、**日本ではこうした最大電力供給量を想定して、多額のコストをかけ「発電所」を作ってきた。普段は使わないが、上記のような「いわば瞬間に備えたコスト」は、我々が支払う電気料金に跳ね返っている**。もし東京電力で20%のピークカットが実現すれば、原子力発電所1基の発電量が約100万kWなので、十数基分になる。つまり、ネガワットの的には**原発十数基分の『節電所』ができるというわけだ**。しかも「発電所」をつくるよりもはるかに安い。

これまでの日本では、電力需要の抑制は「省エネ家電」と「我慢」によって個々に行うものといったイメージだが、**他の先進国では国策として20年以上前から着々とネガワットの仕組みづくりをしている**。震災後、日本のエネルギー政策は誰が見てもターニングポイントだった。これだけの借金を抱えながら、この国はいつまで発電所ONLYの政策を続けるつもりなのか。私たちの関心が国を動かすことに繋がる！